

令和 3 年 8 月 20 日現在

機関番号：32627

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2020

課題番号：18K03046

研究課題名（和文）インクルーシブ保育における保護者支援・家族支援の実証的研究

研究課題名（英文）Empirical study of parental support and family support in inclusive childcare

研究代表者

秦野 悦子（HATANO, ETSUKO）

白百合女子大学・人間総合学部・教授

研究者番号：50114921

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、保育における保護者支援を、保育における保護者支援、保護者自身の支援ニーズ、保護者支援のための専門家養成プログラム構築の3つの観点から調査した。保育における保護者支援に関する調査では、支援者と親の間で子どもの意識に関してギャップがある場合は、その難しさが顕著になることが示された。要支援児の親の支援ニーズに関する調査では、必要な情報を共有したり、子どもが参加する機会を調整したりするなど、合理的配慮が必要であることが指摘された。要支援児を育てる保護者支援のための「専門家養成プログラムの構築」に関する研究は、支援者の心理的負担を軽減し、専門知識の向上に貢献する可能性が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

インクルーシブ保育において、保育の視点から捉えた保育の困難さや、子どもへの対応、保護者支援の研究は多くあるが、保育現場を主体とした保護者支援の取り組みに対する実証的研究は日常保育に貢献する。要支援児の保護者のニーズから捉えた保護者支援と、保育現場での保護者支援の双方向から捉えた研究の社会的意義が高い。またアクションリサーチによる保護者支援の事例分析を中心とした保育における保護者支援の専門家養成プログラムの構築は、実践的に活用性が高い。

研究成果の概要（英文）：Inclusive childcare is common in early childhood education today. Currently, support for parents whose child with special needs is an issue in daycare. This study investigated parental support in childcare from three perspectives: support for parents in a nursery school, parental support needs, expert training program trial for parent support. Research on parent support showed when there was a gap in regarding awareness of children regarding between day care provider and parents, this difficulty became pronounced. Research on parental needs of children with special needs pointed out that they needed reasonable accommodation, such as sharing the necessary information and coordinating opportunities for children to participate. Research on the building an expert training program to support parents of children with special needs had shown the potential to help reduce the psychological burden on day care providers and contribute to the improvement of expertise.

研究分野：発達心理学

キーワード：保護者支援 保育コンサルテーション インクルーシブ保育 アクションリサーチ 支援ニーズ 家族支援 メソシステム

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

(1) 子育て家庭が最初に出会う「保育における」保護者支援

子育てが人の共同体の中で埋もれるように行われていた時代には、子育てそのものをあえて取り出す必要はなかった。しかし共同体の基盤が脆弱な現在の生活の中で、地域のつながりという視点での子育て支援は重要性を増している。乳幼児期の子育て支援活動としては、親が行う子育てを支援する機能と、親の育ちを支援する機能がある。

本研究では後者の機能、すなわち、「親の子育て力を高めるための支援」「親の心の支援を意図した活動」をとりあげる。また、本研究では、子育て家庭が最初に出会う地域資源としての保育施設ともいえる保育所における保護者支援のあり方を問う。

(2) メゾシステムでの支援

これまで行ってきたインクルーシブ保育における発達支援、保護者支援は、子育て親の家庭を基盤とした個別ニーズに基づくマイクロシステム（Bronfenbrenner, 1971）での支援であった。また、子育て親の支援ニーズもマイクロシステムでの支援として行われてきた。本研究では、それを発展させ、「保育施設と家庭とのつながり」というメゾシステムにおいて、保育の中で生じてくる子育て問題を把握し、解決への方略へと導いていくための保護者支援に焦点をあてた。すなわち、保育における保護者支援は、保育者の視点と、保護者の視点の双方向から生態学的システムに基づき、保護者支援を包括的に捉える必要がある。保護者と保育における支援者の良好な関係の維持を前提とした支援が、子どもの発達にポジティブな影響があることを実証する。

2. 研究の目的

本研究は、インクルーシブ保育を通しての保護者支援システムの構築に向けて以下の3点を具体的に明らかにすることを目的とした。

(1) A自治体で保育巡回相談を利用した特別支援保育児の担当保育士を対象として、「保育を通しての保護者支援」の実態と意識を明らかにすることを目的とした。

(2) A自治体で保育巡回相談を利用した特別支援保育児の保護者を対象に、園生活ふりかえり調査を行い、保護者の支援ニーズを明らかにすることを目的とした。

(3) 小学1年生～3年生に在籍し、特別支援教育が必要とされる児の保護者に対し、学校への支援ニーズ、幼児期の子育てをふりかえっての支援ニーズを明らかにすることを目的とした。

(4) B自治体の公立保育所保育士を対象に「保育支援コーディネータ養成連続講座」を企画、実施する中で、研修参加者の保護者支援の実態と意識を明らかにし、保育支援者を対象とした保護者支援の専門家養成プログラムを構築することを目的とする。

3. 研究の方法

研究実施にあたっての研究倫理、個人情報取り扱い、保護者の許諾、個人情報の保管と管理については関係各署の許諾を得た。また所属機関で求められる当該部署の承認を得た。

(1) 保育巡回相談利用児の担任が捉えた保育における保護者支援

対象：A自治体で保育巡回相談利用児が在籍する園の担当保育士に対する事後アンケートを実施した。3年間で275名の協力を得た。

手続：郵送によるアンケート調査を実施した。

調査内容：コンサルテーション以降の認識の変化、保育運営、要支援児への関わり方の変化、現在直面している困難感等を把握した。

(2) 保育巡回相談利用児の保護者における支援ニーズ

対象：A自治体で保育巡回相談利用児のうち、4歳児クラス、および5歳児クラス児の保護者を対象とし、2019年度、2020年度で計56名の協力を得た。

手続：郵送によるアンケート調査を実施した。

調査内容：園生活のふりかえり調査、すなわち、①子どもの園生活への適応、②子どもの特性、③子どもの気がかりなこと、④就学先・相談先、⑤子育て感情、⑥発達についての相談先であった。

(3) 特別支援教育対象児を育てる保護者の支援ニーズ調査

対象：小学1年生～3年生の特別支援対象児の保護者412名。ここで言う特別支援教育対象児とは、次の条件に該当する児童とした。すなわち、①通常級に在籍し定期的に通級指導教室を利用している場合、②通常級に在籍し、放課後等デイサービスを利用している場合、③通常級に在籍し、定期的に通級指導教室および放課後等デイサービスを利用している場合、④特別支援学級に在籍する児、⑤特別支援学校に在籍する児とした。

手続き：Web調査によるアンケートを実施した。

調査内容：①学校生活への適応、②子どもの特性、③学校に求める合理的配慮、④担任評価、⑤保護者ニーズ、⑥保護者相互関係、⑦相談相手・相談機関・習い事、⑧進路・相談先、⑨幼児期に気がかりだったこと、⑩幼児期のふりかえり支援ニーズ、⑪子育て感情であった。

(4) アクションリサーチによる保育における保護者支援の専門家養成プログラム構築

対象：B自治体の公立保育所各園1名の参加とし、2018年度(25園)、2019年度(23園)、2020年度(21園)の3年間で、延べ69名の参加を得た。

期間：5月・6月・7月・9月・10月・11月に毎月1回、全6回で1コースとした。1回につき2時間30分。

内容：毎回のテーマに即して、講義および事例を通じた参加者間での話し合い。

4. 研究成果

(1) 保育を通しての保護者支援

保育コンサルテーションの利用、園内カンファレンスなどを通して、①実践による要支援児の変化、②保育士間の相互理解の促進、③保護者との共通理解を深めるなどの要因が、包括的に保護者支援につながったことが明らかとなった。

(2) 保育巡回相談利用児の保護者における支援ニーズ

明らかな知的遅れがない児については、保護者の支援ニーズも一律ではなく、障害か個性か、子どもへの対応のあり方、就学先選択も含めて葛藤がみられた。また支援者と保護者の認識の偏りが指摘された。

(3) 特別支援教育対象児を育てる保護者の支援ニーズ調査

特別支援教育対象児を育てる保護者の意識について、5つの構成因子が抽出された。第1因子は「援助要請」、第2因子は「園への信頼」、第3因子は「気遣い」、第4因子は「個の能力の向上」、第5因子は「個と活動の参加」であった。幼児期の園生活では、第1に積極的な援助要請を行い、園との信頼関係が築かれた。第2に園生活への負い目と葛藤が示された。第3に、園に対する明確な特別支援要求が示された。

No.	質問項目
第1因子 援助要請	
S20	うちの子の発達について、園に相談したことがあった
S21	園での定期的な個人面談で、うちの子の発達の悩みを話した
S19	うちの子に対して、こう対応してほしいなどを、親から園に伝えた
第2因子 園への信頼	
S3	園に通ったことで、うちの子の発達が伸びたと思う
S5	園の先生は、うちの子の特性を理解していたと思う
S17	「こんなことができるようになった」と園から伝えられることがあった
S23	園の先生が信頼できず不信任を抱くことがあった (R)
S26	園の先生にうちの子のことをわかってもらえなかった (R)
第3因子 気遣い	
S2	園では、うちの子が迷惑をかけたのではないかと思う
S1	園では、うちの子は手がからなかった (R)
第4因子 個の能力の向上	
S9	うちの子には、ほかの子どもと同じ活動を、すべてさせてほしいと思った
S4	園では、先生にもっと個別対応してほしいと思った
S14	うちの子が嫌がっても、必要なことは身につけさせてほしいと思った
第5因子 個と活動の参加	
S13	うちの子がやりたがらないことを、無理にさせないでほしいと思った
S27	園での子どもの様子を見て、うちの子は小学校の通常級ではついていけないと思った
S12	うちの子の発達特性について、同じクラスの親にも理解してほしいと思った
S28	園から小学校の通常級以外の学級や学校を勧められたことがあった
S7	行事の時には、うちの子が楽しめないで休ませたいと思った

(4) アクションリサーチによる保育における保護者支援の専門家養成プログラム構築

6回のプログラムの構成としては①保育支援コーディネータの役割(各園での保育支援コーディネータの実際)、②保育における保護者支援(各園での保護者のニーズに応じた対応の実際)、③保育における個と集団の支援(常に個別対応が必要な子ども・配慮を必要とする子どもが複数いるクラス・どこまで活動を一緒にするか、個別対応するか等)、④保育における園内連携(保育施設内の専門家とその専門性・記録の活かし方・園内連携のあり方)、⑤保育における多機関連携(地域の専門家との協働的な連携の実際)、⑥保育コーディネータによる保育士支援(保育の質の向上・キャリアアップ・コーディネーション)という枠組みとなった。この枠組みに沿って、参加者が保護者支援に向けての課題を抽出し、それぞれの事例に基づいて共通理解を深めることで成果が得られた。以上より、園生活の中で、個別支援や特別の配慮を必要とする児の支援として、保育における子どもの育ちと支援、保護者の支援ニーズから捉えた支援、それに向けての専門家の育成プログラムとして、保育実践への寄与としての意義が示唆された。

<引用文献>

- ① 秦野悦子・瀬戸淳子. 2021. 支援が必要な子どもの保護者がとらえた園生活（1）. 日本保育学会第74回大会, P-B-6-5.
- ② 瀬戸淳子・秦野悦子. 2021. 支援が必要な子どもの保護者がとらえた園生活（1）. 日本保育学会第74回大会, P-B-6-6.
- ③ 瀬戸淳子・秦野悦子. 2021. 特別支援を必要とする児童の保護者がとらえた支援ニーズ（2）. 日本特殊教育学会第59回大会, 印刷中.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 秦野悦子	4. 巻 10
2. 論文標題 臨床発達支援における連携と協働	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 生涯発達心理学研究	6. 最初と最後の頁 3-9
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 大島真里子・秦野悦子
2. 発表標題 集団場面における幼児の情動調整プロセスの発達～4歳児クラスにおける観察と分析～
3. 学会等名 日本発達心理学会第31回大会論文集
4. 発表年 2019年～2020年

1. 発表者名 伊藤麻美・伊藤美咲・秦野悦子・瀬戸淳子・野村直子
2. 発表標題 保育巡回相談をどのように支援に繋げるか(1)～巡回相談事後アンケートの分析結果より～
3. 学会等名 日本発達心理学会第31回大会論文集
4. 発表年 2019年～2020年

1. 発表者名 伊藤美咲・秦野悦子・瀬戸淳子・野村直子・伊藤麻美
2. 発表標題 保育巡回相談をどのように支援に繋げるか(2)～巡回相談事後アンケートの質的分析～
3. 学会等名 日本発達心理学会第31回大会論文集
4. 発表年 2019年～2020年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 秦野悦子・近藤清美 編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 医歯薬出版株式会社	5. 総ページ数 225
3. 書名 発達心理学	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担 者	瀬戸 淳子 (SETO JUNKO) (70438985)	帝京平成大学・健康メディカル学部・教授 (32511)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------